



## 2019年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社クボタ

上場取引所

東

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木股 昌俊

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長

(氏名) 細谷 祥久

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	480,712	12.2	52,881	20.5	54,164	20.3	40,434	23.5	37,282	24.8	52,168	
2018年12月期第1四半期	428,621	5.9	43,892	9.0	45,034	2.6	32,733	3.7	29,869	1.5	15,296	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	30.26	
2018年12月期第1四半期	24.21	

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,038,306	1,456,427	1,365,789	45.0
2018年12月期	2,895,655	1,426,433	1,339,850	46.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		16.00		18.00	34.00
2019年12月期					
2019年12月期 (予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年12月期の配当予想額: 未定

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	995,000	9.8	102,000	0.9	106,000	0.8	73,000	1.5	59.25
通期	1,970,000	6.5	200,000	5.6	208,000	5.5	145,000	4.6	117.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	1,232,556,846 株	2018年12月期	1,232,556,846 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	439,669 株	2018年12月期	439,464 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	1,232,118,418 株	2018年12月期1Q	1,233,658,935 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・自然災害の発生・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

当社は、安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では当期の配当予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2019年5月10日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会(電話会議)を開催する予定です。また、四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更 .....	3
3. 要約四半期連結財務諸表等 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(7) セグメント情報 .....	10
(8) 連結部門別売上高 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (全般の概況)

当第1四半期(2019年1月1日～2019年3月31日)の売上高は前年同期比 521 億円(12.2%)増加して 4,807 億円となりました。

国内売上高は機械、水・環境、その他の全部門で増収となり、前年同期比 66 億円(4.4%)増の 1,559 億円となりました。

海外売上高は水・環境部門が減少しましたが、トラクタや建設機械の好調により機械部門が大幅増収となり、全体では前年同期比 455 億円(16.3%)増の 3,248 億円となりました。

営業利益は固定費の増加や原材料価格の上昇などはありませんでしたが、国内外での増収や為替差損益の改善などにより前年同期比 90 億円(20.5%)増の 529 億円となりました。税引前利益は営業利益の増加により前年同期比 91 億円(20.3%)増の 542 億円となりました。法人所得税は 143 億円の負担となり、四半期利益は前年同期比 77 億円(23.5%)増の 404 億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を 74 億円(24.8%)上回る 373 億円となりました。

#### (部門別の概況)

部門別の外部顧客への売上高及びセグメント利益の状況は次のとおりです。

##### ① 機械部門

当部門は農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 14.9%増加して 3,901 億円となり、売上高全体の 81.1%を占めました。

国内売上高は前年同期比 4.9%増の 756 億円となりました。農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械が揃って増加しました。

海外売上高は前年同期比 17.6%増の 3,145 億円となりました。北米では、堅調な需要に加え、ディーラー在庫の補充が進んだことによりトラクタや建設機械が大幅に増加しました。欧州では、トラクタやエンジンが増加したものの、ユーロやポンドに対する円高の影響により前年並みの売上となりました。アジアでは、中国のコンバインや田植機が低迷しましたが、農産物価格の安定などを背景にタイの農業機械が大幅に伸ばしたため、アジア全体では前年を上回りました。

当部門のセグメント利益は固定費の増加や原材料価格の上昇を国内外での増収や米国での金利低下による販売促進費の減少などで補い、前年同期比 10.3%増加して 518 億円となりました。

##### ② 水・環境部門

当部門はパイプインフラ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、バルブ、素形材、スパイラル鋼管等)、環境関連製品(各種環境プラント等)により構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 1.5%増加して 825 億円となり、売上高全体の 17.2%を占めました。

国内売上高は前年同期比 4.2%増の 723 億円となりました。パイプインフラ関連製品はダクタイル鉄管が増加しましたが、素形材やスパイラル鋼管などの減少により前年を下回りました。環境関連製品は福島県双葉町での廃棄物処理施設の建設による売上が増加しました。

海外売上高は前年同期比 14.1%減の 102 億円となりました。中東向けのダクタイル鉄管やポンプが大幅に減少しました。

当部門のセグメント利益は固定費の削減などにより前年同期比 3.2%増加して 91 億円となりました。

### ③ その他部門

当部門は各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は前年同期比 2.8%増の 81 億円となり、売上高全体の 1.7%を占めました。

当部門のセグメント利益は前年同期比 48.5%増加して 11 億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債、資本の状況

資産合計は前期末(2018年12月末)比 1,427 億円増加して 3 兆 383 億円となりました。資産の部では、機械の海外売上の増加などにより営業債権が大幅に増加したほか、IFRS 第 16 号「リース」の適用に伴う使用権資産の計上により有形固定資産も増加しました。

負債の部では、社債及び借入金が増加したほか、IFRS 第 16 号「リース」の適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債も大きく増加しました。資本は、利益の積み上がりや、為替や株価の変動に伴うその他の資本の構成要素の改善により増加しました。親会社所有者帰属持分比率は前期末比 1.3 ポイント低下して 45.0%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 105 億円の収入となりました。四半期利益の増加に加え、法人所得税の純支払額が減少したことなどにより前年同期比 300 億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 388 億円の支出となりました。有形固定資産及び無形資産の取得による支出の増加などにより前年同期比 229 億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 90 億円の収入となりました。資金調達の増加などにより前年同期比 241 億円の収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は期首残高から 176 億円減少して 2,115 億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(2019年12月期)の業績見通しは前回発表時(2019年2月14日)から変更していません。

[業績見通しにおける想定為替レートは、1 米ドル=108 円、1 ユーロ=122 円としています。]

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更

当社は 2019 年 1 月 1 日(以下「適用開始日」)より IFRS 第 16 号「リース」を適用しています。

同基準は、従前のリースに係る基準書である IAS 第 17 号「リース」で規定されていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの分類を廃止し、借手のすべてのリースについてリースの開始日に使用権資産及びリース負債を認識することを要求しています。ただし、同基準は短期リース(リース期間

が12ヶ月以内のリース)及び少額資産のリースについて認識を免除する規定を設けており、当社は当該免除規定を適用することを選択しています。

当社は、同基準の適用にあたり、経過措置として認められている適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を選択しています。また、同基準の適用に際しては、適用開始日に存在する契約がリースを含むか否かについての再判定を要求しないという実務上の便法及び過去にオペレーティング・リースとして分類していたリースに関して認められている実務上の便法を適用しています。

同基準の適用により、適用開始日における有形固定資産、その他の金融負債(流動)及びその他の金融負債(非流動)がそれぞれ 39,472 百万円、13,856 百万円、25,616 百万円増加しています。

## 3. 要約四半期連結財務諸表等

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

資産の部

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第1四半期末 (2019.3.31)		2018年12月期末 (2018.12.31)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
<b>流 動 資 産</b>					
現金及び現金同等物	211,509		229,123		△ 17,614
営業債権	733,574		660,401		73,173
金融債権	267,801		267,262		539
その他の金融資産	56,547		54,373		2,174
棚卸資産	390,746		370,698		20,048
未収法人所得税	4,650		4,416		234
その他の流動資産	50,892		53,250		△ 2,358
流動資産合計	1,715,719	56.5	1,639,523	56.6	76,196
<b>非 流 動 資 産</b>					
持分法で会計処理されている投資	31,155		30,611		544
金融債権	626,985		621,886		5,099
その他の金融資産	160,257		151,198		9,059
有形固定資産	381,946		330,034		51,912
のれん及び無形資産	52,380		49,948		2,432
繰延税金資産	50,113		50,055		58
その他の非流動資産	19,751		22,400		△ 2,649
非流動資産合計	1,322,587	43.5	1,256,132	43.4	66,455
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,038,306</b>	<b>100.0</b>	<b>2,895,655</b>	<b>100.0</b>	<b>142,651</b>

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第1四半期末 (2019.3.31)		2018年12月期末 (2018.12.31)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
<b>流 動 負 債</b>					
社債及び借入金	388,364		349,060		39,304
営業債権	326,594		306,759		19,835
その他の金融負債	63,506		57,402		6,104
未払法人所得税	21,781		9,353		12,428
引当	25,469		22,415		3,054
その他の流動負債	187,472		177,834		9,638
流動負債合計	1,013,186	33.4	922,823	31.8	90,363
<b>非 流 動 負 債</b>					
社債及び借入金	488,818		490,205		△ 1,387
その他の金融負債	28,423		4,727		23,696
退職給付に係る負債	14,515		14,498		17
繰延税金負債	28,946		29,308		△ 362
その他の非流動負債	7,991		7,661		330
非流動負債合計	568,693	18.7	546,399	18.9	22,294
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,581,879</b>	<b>52.1</b>	<b>1,469,222</b>	<b>50.7</b>	<b>112,657</b>
<b>資 本</b>					
資本金	84,130		84,130		—
資本剰余金	85,979		85,305		674
利益剰余金	1,150,477		1,135,395		15,082
その他の資本の構成要素	45,526		35,343		10,183
自己株式	△ 323		△ 323		—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,365,789	45.0	1,339,850	46.3	25,939
非支配持分	90,638	2.9	86,583	3.0	4,055
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,456,427</b>	<b>47.9</b>	<b>1,426,433</b>	<b>49.3</b>	<b>29,994</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>3,038,306</b>	<b>100.0</b>	<b>2,895,655</b>	<b>100.0</b>	<b>142,651</b>

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第1四半期 (2019.1.1~2019.3.31)		2018年12月期 第1四半期 (2018.1.1~2018.3.31)		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率
売 上 高	480,712	100.0	428,621	100.0	52,091	12.2
売 上 原 価	△ 342,026		△ 299,123		△ 42,903	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 85,114		△ 80,358		△ 4,756	
そ の 他 の 収 益	723		343		380	
そ の 他 の 費 用	△ 1,414		△ 5,591		4,177	
営 業 利 益	52,881	11.0	43,892	10.2	8,989	20.5
金 融 収 益	1,639		4,614		△ 2,975	
金 融 費 用	△ 356		△ 3,472		3,116	
税 引 前 利 益	54,164	11.3	45,034	10.5	9,130	20.3
法 人 所 得 税	△ 14,300		△ 12,545		△ 1,755	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	570		244		326	
四 半 期 利 益	40,434	8.4	32,733	7.6	7,701	23.5

## 四半期利益の帰属

親 会 社 の 所 有 者	37,282	7.8	29,869	7.0	7,413	24.8
非 支 配 持 分	3,152	0.6	2,864	0.6	288	10.1

## 1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益

基 本 的	円	銭	円	銭		
希 薄 化 後	30	26	24	21		
	—	—	—	—		



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	2019年12月期 第1四半期 (2019.1.1～2019.3.31)	2018年12月期 第1四半期 (2018.1.1～2018.3.31)	増減
四半期利益	40,434	32,733	7,701
その他の包括利益－税効果調整後			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度に係る再測定	△ 11	253	△ 264
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	6,422	△ 9,319	15,741
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	5,323	△ 38,963	44,286
その他の包括利益－税効果調整後	11,734	△ 48,029	59,763
四半期包括利益	52,168	△ 15,296	67,464

## 四半期包括利益の帰属

親会社の所有者	47,489	△ 16,702	64,191
非支配持分	4,679	1,406	3,273

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

2019年12月期第1四半期 (2019.1.1~2019.3.31)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年1月1日残高	84,130	85,305	1,135,395	35,343	△ 323	1,339,850	86,583	1,426,433
四半期利益			37,282			37,282	3,152	40,434
その他の包括利益－税効果調整後				10,207		10,207	1,527	11,734
四半期包括利益			37,282	10,207		47,489	4,679	52,168
利益剰余金への振替			△ 16	16		－	－	－
配当金			△ 22,184			△ 22,184	△ 50	△ 22,234
譲渡制限付株式報酬		15				15		15
連結子会社に対する所有者持分の変動		659		△ 40		619	△ 574	45
2019年3月31日残高	84,130	85,979	1,150,477	45,526	△ 323	1,365,789	90,638	1,456,427

2018年12月期第1四半期 (2018.1.1~2018.3.31)

(単位 百万円)

区 分	親会社の所有者に帰属する持分					合 計	非支配 持 分	資 本 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2018年1月1日残高	84,100	85,037	1,040,207	81,924	△ 174	1,291,094	84,474	1,375,568
新会計基準適用による累積的影響額			1,377	3,262		4,639	1,014	5,653
四半期利益			29,869			29,869	2,864	32,733
その他の包括利益－税効果調整後				△ 46,571		△ 46,571	△ 1,458	△ 48,029
四半期包括利益			29,869	△ 46,571		△ 16,702	1,406	△ 15,296
利益剰余金への振替			252	△ 252		－	－	－
配当金			△ 20,978			△ 20,978	△ 55	△ 21,033
自己株式の取得及び処分					△ 1	△ 1		△ 1
譲渡制限付株式報酬		15				15		15
連結子会社に対する所有者持分の変動						－	9	9
2018年3月31日残高	84,100	85,052	1,050,727	38,363	△ 175	1,258,067	86,848	1,344,915

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	2019年12月期 第1四半期 (2019.1.1~2019.3.31)	2018年12月期 第1四半期 (2018.1.1~2018.3.31)	増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益	40,434	32,733	
減価償却費及び償却費	14,847	11,965	
金融収益及び金融費用	△ 1,148	△ 1,137	
法人所得税	14,300	12,545	
営業債権の増加	△ 71,438	△ 34,991	
金融債権の減少(△増加)	397	△ 884	
棚卸資産の増加	△ 19,803	△ 31,415	
その他資産の減少	8,134	8,626	
営業債務の増加	19,426	13,973	
その他負債の増加	13,160	8,410	
その他	△ 3,408	△ 4,351	
利息の受取額	950	896	
配当金の受取額	316	323	
利息の支払額	△ 298	△ 121	
法人所得税の純支払額	△ 5,336	△ 36,039	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,533	△ 19,467	30,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形資産の取得	△ 33,726	△ 8,294	
関連会社に対する短期貸付金の純増	△ 2,550	△ 3,289	
定期預金の純増	△ 6,272	△ 6,426	
短期投資の純減	3,971	2,401	
その他	△ 263	△ 343	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,840	△ 15,951	△ 22,889
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債及び長期借入金による資金調達	50,072	20,928	
社債の償還及び長期借入金の返済	△ 47,694	△ 72,046	
短期借入金の純増	32,277	57,034	
現金配当金の支払	△ 22,184	△ 20,978	
非支配持分の取得	△ 963	—	
その他	△ 2,497	△ 56	
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,011	△ 15,118	24,129
為替レート変動の現金及び現金同等物に対する影響	1,682	△ 1,478	3,160
現金及び現金同等物の純減	△ 17,614	△ 52,014	
現金及び現金同等物期首残高	229,123	230,720	
現金及び現金同等物期末残高	211,509	178,706	32,803

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) セグメント情報

## ①事業別セグメント情報

事業別セグメント情報は次のとおりです。

2019年12月期第1四半期 (2019.1.1～2019.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	390,071	82,505	8,136	—	480,712
セグメント間の内部売上高	91	296	6,878	△ 7,265	—
計	390,162	82,801	15,014	△ 7,265	480,712
セグメント利益	51,788	9,059	1,075	△ 9,041	52,881

2018年12月期第1四半期 (2018.1.1～2018.3.31)

(単位 百万円)

	機械	水・環境	その他	調整	連結
売上高					
外部顧客への売上高	339,436	81,274	7,911	—	428,621
セグメント間の内部売上高	121	315	6,417	△ 6,853	—
計	339,557	81,589	14,328	△ 6,853	428,621
セグメント利益	46,958	8,782	724	△ 12,572	43,892

- (注) 1 調整欄にはセグメント間の内部取引に係る消去額及び事業セグメントに配賦していない費用が含まれています。事業セグメントに配賦していない費用は、主に親会社で発生する管理部門の費用、基礎研究費及び為替差損益です。
- 2 セグメント利益の合計額は要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致します。  
営業利益と税引前利益との間の調整については要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。
- 3 セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

## ②地域別情報

仕向地別の外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(単位 百万円)

	2019年12月期 第1四半期 (2019.1.1～2019.3.31)	2018年12月期 第1四半期 (2018.1.1～2018.3.31)
日本	155,947	149,338
北米	162,681	116,931
欧州	67,625	67,561
アジア(日本除く)	81,958	76,439
その他	12,501	18,352
計	480,712	428,621

- (注) 1 北米に含まれる米国向けの売上高は2019年12月期第1四半期143,335百万円、2018年12月期第1四半期100,719百万円です。
- 2 連結売上高の10%を超える特定顧客への売上高はありません。

## (8) 連結部門別売上高

(単位 百万円)

部 門	2019年12月期 第1四半期 (2019.1.1~2019.3.31)		2018年12月期 第1四半期 (2018.1.1~2018.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
<b>農機・エンジン</b>	<b>310,245</b>	<b>64.5</b>	<b>272,098</b>	<b>63.5</b>	<b>38,147</b>	<b>14.0</b>
国内	66,897		64,089		2,808	4.4
海外	243,348		208,009		35,339	17.0
<b>建設機械</b>	<b>79,826</b>	<b>16.6</b>	<b>67,338</b>	<b>15.7</b>	<b>12,488</b>	<b>18.5</b>
国内	8,722		8,031		691	8.6
海外	71,104		59,307		11,797	19.9
<b>機 械 計</b>	<b>390,071</b>	<b>81.1</b>	<b>339,436</b>	<b>79.2</b>	<b>50,635</b>	<b>14.9</b>
国内	75,619	15.7	72,120	16.8	3,499	4.9
海外	314,452	65.4	267,316	62.4	47,136	17.6
<b>パイプインフラ関連</b>	<b>54,484</b>	<b>11.4</b>	<b>56,777</b>	<b>13.3</b>	<b>△ 2,293</b>	<b>△ 4.0</b>
国内	46,131		47,292		△ 1,161	△ 2.5
海外	8,353		9,485		△ 1,132	△ 11.9
<b>環境関連</b>	<b>28,021</b>	<b>5.8</b>	<b>24,497</b>	<b>5.7</b>	<b>3,524</b>	<b>14.4</b>
国内	26,169		22,107		4,062	18.4
海外	1,852		2,390		△ 538	△ 22.5
<b>水 ・ 環 境 計</b>	<b>82,505</b>	<b>17.2</b>	<b>81,274</b>	<b>19.0</b>	<b>1,231</b>	<b>1.5</b>
国内	72,300	15.0	69,399	16.2	2,901	4.2
海外	10,205	2.2	11,875	2.8	△ 1,670	△ 14.1
<b>そ の 他</b>	<b>8,136</b>	<b>1.7</b>	<b>7,911</b>	<b>1.8</b>	<b>225</b>	<b>2.8</b>
国内	8,028	1.7	7,819	1.8	209	2.7
海外	108	0.0	92	0.0	16	17.4
<b>合 計</b>	<b>480,712</b>	<b>100.0</b>	<b>428,621</b>	<b>100.0</b>	<b>52,091</b>	<b>12.2</b>
国内	155,947	32.4	149,338	34.8	6,609	4.4
海外	324,765	67.6	279,283	65.2	45,482	16.3

(注) 当期より、社内組織をベースにした事業セグメントの構成の変更に基づき、「パイプ関連」と「社会インフラ関連」を合わせて「パイプインフラ関連」として開示しています。この変更に伴い、前年同期の情報を組替再表示しています。